

[博士論文審査要旨]

申請者：大久保 いづみ

論文題目 日本レコード産業における企業間競争と外資提携
—産業創始から 1998 年までの成長過程の分析—

審査員 橘川 武郎

島本 実

清水 洋

本論文は、1907～98年の日本レコード産業の成長過程について、技術と市場の相互作用、およびその担い手としての企業の競争の在り方に焦点を合わせ、通時的かつ包括的に分析しようとしたものである。その際、レコード産業がわが国における代表的な外資提携産業の一つであった事実を念頭において、外資提携の歴史的な意味変化の解明に、とくに力を入れている。

本論文において筆者は、これまで主としてアメリカ市場の分析にもとづき、レコード産業をめぐる技術革新と市場変化との関連や、音楽産業を構成する諸機能の統合・分離・再統合のプロセスに光を当ててきた先行研究の視点を継承しつつ、日本市場におけるこれらの事象の実態解明に力を注ぐ(①)。また、日本レコード産業史に関する先行研究が、外資提携の重要性を指摘しながらも、長期的視点の不十分性、分析対象企業の部分性などの限界を免れ得なかったことを指摘し、成長過程全体を視野に入れた通時的な検証を行う(②)こと、および競争の担い手となった主要な企業を包括的に分析する(③)こと、を重視する。本論文における分析の特徴は、①～③の3点にある。

本論文では、一連の検証作業を通じて、日本レコード産業の成長過程は「模倣から創造へ」という表現で概括できると結論づけている。それは、二重の意味においてである。

第1は、20世紀初頭の産業創始から1960年代中葉ごろまでの時期には、日本のレコード企業にとって外資を模倣すること(具体的には、電気録音・LP録音などの新技術の導入、洋楽ソフトの豊富な品揃え、邦楽ソフト開発における専属契約制度の導入、特約店制度等による販売経路の組織化など)が競争優位の源泉となっていたが、1960年代末葉以降の時期には、国内企業の創造的な経営行動が競争力向上の主な要因となるにいたったという意味である。第2の意味は、その場合の「創造的な経営行動」の核心が、ハード企業とソフト企業との連携や音楽制作機能の内部化に示される、音楽産業の諸機能の再統合に関する日本独特の行動様式にあり、それは外国の事例の模倣ではないということである。これらのうちの第1の意味の発見、つまり外資提携の意味の時系列的な変化の明確化は、通時的・包括的分析という本論文の上記の②・③の特徴の成果と言える。また、第2の意味の析出、つまり日本における音楽産業の諸機能の統合、分離、再統合のプロセスの解明は、日本市

場への注目と言う本論文の①の特徴の所産とみなしうる。本論文の貢献は、①～③の特徴をもつ分析を通じて、日本レコード産業の成長過程における外資提携の意味変化と音楽供給機能の統合・分離・再統合との実態を解明した点に求めることができる。

とは言え本論文にも、指摘すべき問題点がある。第 1 は、先行研究のレビューが限定的であるため論点設定に広がりがなく、分析対象から導きうるはずの豊かな学問的知見を部分的にしか析出できていないことである。上記の二つの結論的命題の相互関係についても、もう少し立ち入った考察がほしい。今後は、外国レコード産業との相対化や他産業との比較などにも力を入れて、論点設定に広がりをもたせることが望まれる。第 2 は、論拠とした資料がもつバイアスの検証や対抗仮説のチェックが十分とは言えないことである。しかしながら、これらの問題点は本論文の長所を損なうものではなく、また筆者自身もそれらについて認識しているため、筆者の今後の研鑽により克服が可能である。

よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第 5 条第 1 項の規定により一橋大学博士（商学）の学位を受けるに値するものと判断する。